



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919  
半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	10,747	-	88	-	60	-	18	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 142百万円 (-%) 2023年12月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.67	3.46
2023年12月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は2023年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年同中間期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年12月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	14,693	11,215	76.3
2023年12月期	13,045	9,669	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 11,215百万円 2023年12月期 9,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	44.00	44.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,739	13.2	350	△60.5	327	△62.7	182	△68.5	36.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年8月7日）公表いたしました「2024年12月期中間期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)アフタースクール寺子屋株式会社、除外 (社名) -  
(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,000,000株	2023年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	798,769株	2023年12月期	1,950,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	4,941,852株	2023年12月期中間期	一株

(注) 当社は2023年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期における期中平均株式数 (中間期) を記載しておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

2024年8月8日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

決算説明会の動画及び説明内容 (書き起こし) については当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	4
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更) .....	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は、やや厳しいものとなりました。当社グループの主要顧客の属する自動車産業において、一部大手自動車メーカーの品質不正による生産停止の影響を受けて先行きに対する不透明感が継続することとなりました。一方、当社グループの顧客の製品設計開発に係る需要は、足元の製造販売の動向とは異なり電動化や自動運転等の新規技術に関する開発意欲が高く、旺盛な状態が継続することとなりました。このような状況の中、当社グループはエンジニアやコンサルタントを増員、新卒採用者数も昨年より増加し、その教育を開始した他、東日本ブランチ、及び、西日本ブランチを増床、新宿、熊本にオフィスを新設し、デザイン事業の生産能力拡大を行って参りました。また、マニファクチュアリング事業においても最新型の光造形機に関連する設備の補強を行い顧客のニーズに応える体制を整えた一方、一部工場の統廃合を行い合理化も進めて参りました。これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は10,747百万円、営業利益は88百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は18百万円となりました。

#### (デザイン事業)

デザイン事業の市場環境は、先述のとおり国内自動車産業の景況感について不透明感があるものの、当社グループの顧客の製品設計開発に係る需要は高水準で継続しました。このような環境の中、自動車関連の設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービス、変革コンサルティングサービス、ソフトウェア開発等の分野において受注を拡大した他、インド現地法人 SOLIZE India Technologies Private Limitedにおいて3D CADのソフトウェア販売も拡大して参りました。また、人財強化の面においては、当年4月に入社をした新卒採用者の教育実施に加え、下期以降の成長を支える中途採用の拡大を進めた結果、売上原価、販売費及び一般管理費が収益の拡大に先行して増加することとなりました。これらの結果、デザイン事業の売上高は8,834百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

#### (マニファクチュアリング事業)

マニファクチュアリング事業の市場環境は、主に試作品に対する需要が堅調となり、前連結会計年度から改善する傾向が継続いたしました。このような環境の中、当社グループは、自動車関連企業や機械メーカーを中心とした当社グループの既存顧客基盤に対する3Dプリンターを利用した試作サービスの提供を継続して参りました。また、従前より販売を積み重ねて参りました3Dプリンター納入顧客に対するメンテナンスサービスや材料の供給等、保守サービスによる収益も拡大しました。さらに、マニファクチュアリング事業の体制見直しによる合理化を進めた結果、販売費及び一般管理費が抑制されることとなりました。これらの結果、マニファクチュアリング事業の売上高は1,912百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

#### (グループ全体)

雑収入等その他の計上により営業外収益は10百万円となりました。また、株式交付費、上場関連費用等の計上により営業外費用は37百万円となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,647百万円増加し、14,693百万円となりました。自己株式の処分等により現金及び預金が1,496百万円増加した他、取引量の拡大等により棚卸資産が143百万円増加したこと等が主な要因となっております。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、3,477百万円となりました。取引量の拡大等により買掛金が111百万円増加、また、未払費用が106百万円増加した他、預り金等の増加によりその他流動負債が63百万円増加した一方、未払消費税等が148百万円減少したこと等が主な要因となっております。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,546百万円増加し、11,215百万円となりました。自己株式の処分等により株主資本合計が1,421百万円増加したこと等が主な要因となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に開示しました2024年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「2024年12月期中間期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,209	7,706
受取手形、売掛金及び契約資産	3,935	3,762
棚卸資産	423	566
その他	390	499
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	10,928	12,502
固定資産		
有形固定資産	605	679
無形固定資産	277	242
投資その他の資産	1,233	1,268
固定資産合計	2,117	2,190
資産合計	13,045	14,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439	550
未払金	253	278
未払費用	513	620
未払法人税等	140	77
未払消費税等	354	205
契約負債	262	317
賞与引当金	1,049	1,002
その他	148	212
流動負債合計	3,161	3,265
固定負債		
資産除去債務	141	152
その他	72	60
固定負債合計	214	212
負債合計	3,376	3,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	1,364
利益剰余金	10,279	10,119
自己株式	△1,272	△521
株主資本合計	9,550	10,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	118	241
その他の包括利益累計額合計	118	243
純資産合計	9,669	11,215
負債純資産合計	13,045	14,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,747
売上原価	7,819
売上総利益	2,928
販売費及び一般管理費	2,840
営業利益	88
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	1
その他	6
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	2
株式交付費	8
上場関連費用	11
投資事業組合運用損	13
その他	1
営業外費用合計	37
経常利益	60
特別損失	
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	18
税金等調整前中間純利益	42
法人税等	24
中間純利益	18
親会社株主に帰属する中間純利益	18

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	18
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定	123
その他の包括利益合計	124
中間包括利益	142
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	142

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、アフタースクール寺子屋株式会社を株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン 事業	マニフア クチュアリ ング事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	544	1,785	2,329	—	2,329
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	8,290	127	8,417	—	8,417
顧客との契約から生じる収益	8,834	1,912	10,747	—	10,747
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,834	1,912	10,747	—	10,747
セグメント間の内部売上高又 は振替高	12	21	34	△34	—
計	8,847	1,934	10,782	△34	10,747
セグメント利益又は損失(△)	△8	96	88	—	88

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分995,200株及び2024年3月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分149,200株により、資本剰余金が817百万円増加し、自己株式が746百万円減少しております。

さらに、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月17日に当社の取締役及び首席執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式6,831株を処分いたしました。その結果、資本剰余金が13百万円増加し、自己株式が4百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,364百万円、自己株式が521百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## (重要な後発事象の注記)

## (吸収分割)

2024年7月19日開催の取締役会において、2024年8月1日に当社100%出資の子会社(以下、「当該子会社」という。)を設立し、2025年1月1日(予定)を効力発生日として吸収分割の方式による会社分割(以下、「本吸収分割」という。)を行い、当社のソフトウェア事業を当該子会社に承継させることを決議いたしました。

## 1. 本吸収分割の目的

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,500名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知(意思決定ロジック)まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

昨今、日本では、慢性的にIT人材が不足していることに加え、IoTやDXの進展等によるソフトウェアの複雑化により、ソフトウェア開発及びテスト業務の企業におけるアウトソースが加速しております。このような状況を踏まえ、当社は2022年にソフトウェアエンジニアリング部を設置し、「ソフトウェア開発」「ソフトウェア第三者検証」「国際規格適合コンサルティング」の3つのサービスを展開してきました。すでに上場企業数十社の顧客と直接取引をしており、自動車、金融、医療、建設機械など、ソフトウェア品質が求められる領域に価値を提供し、事業を拡大しています。現在、100名以上のエンジニアがプロジェクトに参画していますが、今後さらなる事業成長のためには、迅速な経営判断のもと、企業ブランディング、顧客基盤の構築、技術追求等を行っていくことが極めて重要であると判断し、ソフトウェア事業の分社化を決定し、本吸収分割をそのプロセスの一環として実施いたします。

## 2. 本吸収分割の要旨

## (1) 本吸収分割の日程

準備会社設立取締役会決議	2024年7月19日
準備会社設立日	2024年8月1日
吸収分割契約の取締役会決議	2024年10月18日(予定)
分割効力発生	2025年1月1日(予定)

(注) 当該吸収分割は、所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施いたします。

## (2) 本吸収分割の方式

分割準備会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、当社100%出資の子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を予定しております。

## 3. 分割する事業の事業概況

## (1) 分割する事業の内容

ソフトウェア事業

## (2) 分割する事業の事業経営成績(2023年12月期実績)

	分割事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	583百万円	17,279百万円	3.4%

## 4. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 2024年6月30日現在	吸収分割承継会社 2024年8月1日設立時現在
名称	SOLIZE株式会社	株式会社STELAQ
本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号	東京都千代田区三番町6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長CEO 宮藤 康聡	代表取締役 三宅 香代子
事業の内容	デザイン事業 マニュファクチャリング事業	ソフトウェア開発 ソフトウェア第三者検証 国際規格適合コンサルティング ソフトウェア教育
資本金の額	10百万円	10百万円

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

その他の詳細については、2024年7月19日に公表された「会社分割(簡易吸収分割)による分社化及び子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ」及び2024年7月22日に公表された臨時報告書をご参照ください。